

第2章 子育て支援

第1節 地域における子育て支援の概況

1. 保育所の状況

近年、児童をめぐる環境は大きく変化しており、中でも核家族化が進行し、夫婦がともに就労する家庭が増加することに伴い、保育所入所児童数も増加傾向にあります。

また、施設の新設等により保育所定員は年々増加していますが、共働き家庭の増加などにより、新たに保育所を利用したいという需要も増加しているため、平成23年4月1日現在の滋賀県の待機児童(※)数は407人となっています。

なお、就学前の子どもの教育・保育ニーズに総合的に対応するため、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が平成18年10月1日に施行され、「認定こども園」制度が始まりました。

認定こども園は、幼稚園、保育所等のうち、①両親が共働きかどうかにかかわらず、0歳から就学前のすべての子どもを対象として、教育と保育の両方を一体的に提供し、②地域のすべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談や親子の集いの場の提供などの支援を行う、という2つの機能を備える施設について県が認定するもので、平成23年4月1日現在、県内では17箇所(幼保連携型15箇所、保育所型2箇所)が認定されています。

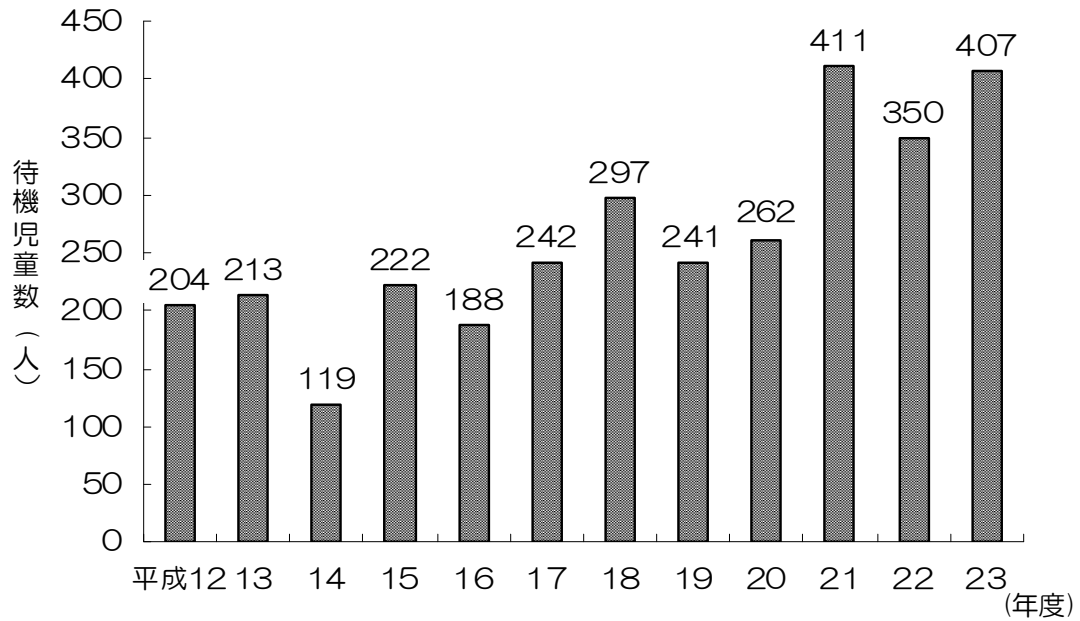
第2-1-1図 保育所数および保育所入所児童数の推移

年度	保育所数(箇所数)		保育所定員(人)	入所児童数(人)					就学前児童数(人)
	公立	私立		0歳	1・2歳	3歳	4歳以上	合計	
昭和60	158	80	22,600	177	2,341	4,319	11,704	18,541	95,741
平成2	156	79	22,115	238	2,485	4,474	11,132	18,329	90,246
7	153	82	21,600	323	2,976	4,529	10,258	18,086	83,845
12	143	86	21,875	445	4,498	5,020	10,799	20,762	85,173
13	142	91	22,465	484	4,835	5,155	11,077	21,551	85,921
14	138	95	22,683	548	5,196	5,264	11,299	22,307	85,455
15	134	97	23,098	559	5,528	5,296	11,438	22,821	85,964
16	134	103	23,903	583	6,055	5,280	11,829	23,747	86,099
17	133	103	24,213	584	6,166	5,508	11,880	24,138	85,848
18	131	109	24,588	547	6,211	5,506	12,067	24,331	84,045
19	129	113	24,998	639	6,385	5,346	12,110	24,480	83,337
20	127	118	25,242	637	6,739	5,364	11,944	24,684	83,198
21	124	123	25,622	700	7,118	5,171	11,731	24,720	83,034
22	120	127	25,957	804	7,387	5,523	11,585	25,299	82,579
23	120	136	26,967	862	7,869	5,687	11,765	26,183	82,621

(備考) 毎年4月1日現在(就学前児童数は前年度10月1日現在)

(資料) 滋賀県健康福祉部子ども・青少年局

第2-1-2表 保育所待機児童数の推移



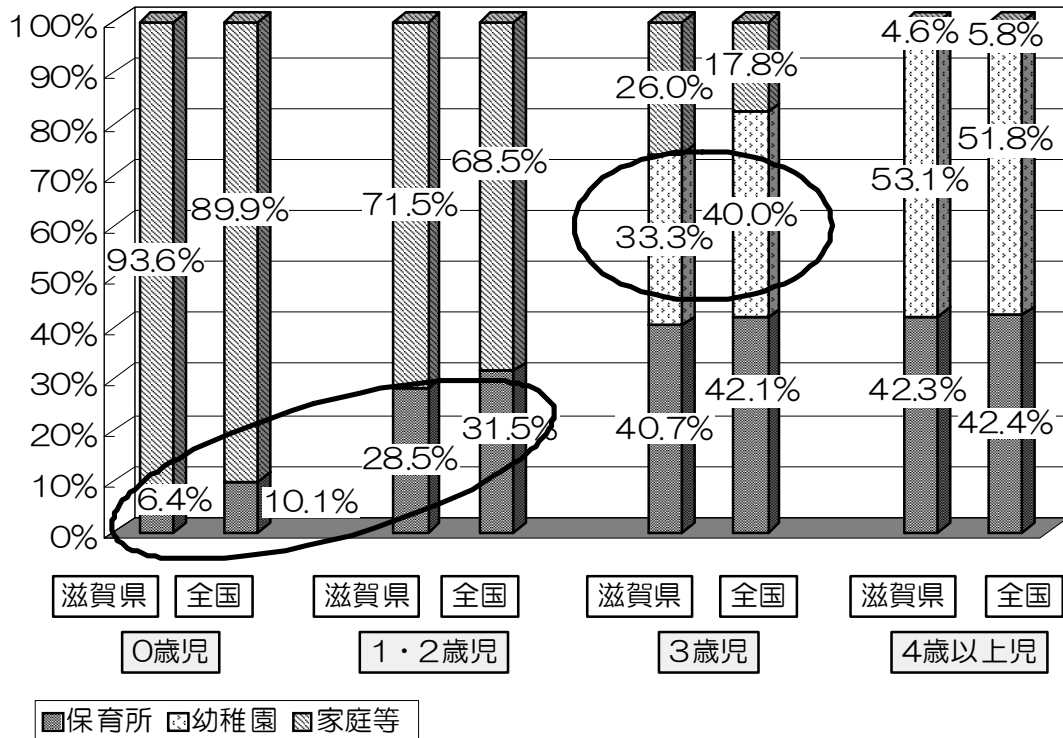
(資料) 滋賀県健康福祉部子ども・青少年局

(※)待機児童とは、保育所入所申込書が市区町村に提出され、かつ、入所要件に該当しているものであって、現に保育所に入所していない児童をいう。
平成14年以降は、他に入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望し、保護者の私的な理由で待機している児童や、地方単独保育事業を利用しながら待機している児童は待機児童数には含めていない。

2. 就学前児童の居場所

全国的な状況と比較すると、滋賀県は0～2歳児の保育所利用率がやや低く、3歳児の幼稚園就園率も低い状況にあることから、0～2歳児の家庭支援のニーズに加え、女性の就業率の上昇に伴う潜在的な保育ニーズが高いことがうかがえます。

第2-1-3図 就学前児童の居場所

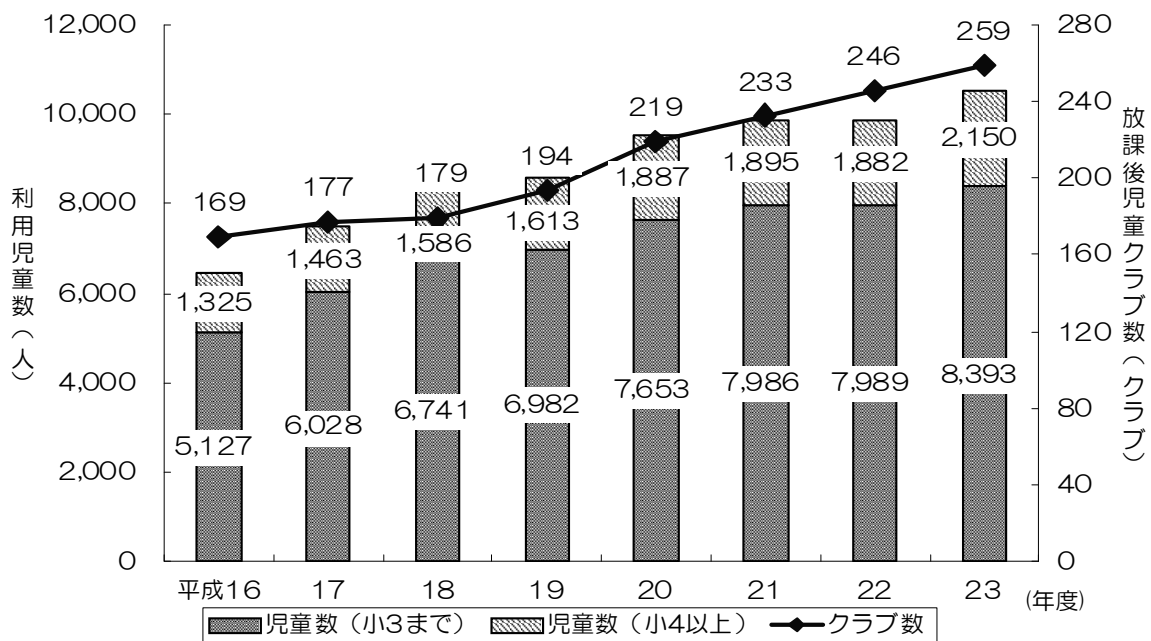


(資料) 厚生労働省福祉行政報告例(平成23年4月)、文部科学省学校基本調査(平成23年5月)、総務省国勢調査(平成22年10月)、毎月人口推計(平成23年4月)より

3. 放課後児童クラブの状況

放課後児童クラブ（※）についても、各市町において着実に設置が進んできていますが、放課後児童クラブに登録している児童の割合などを全国平均と比較しても低いことから、県内の放課後児童クラブの設置状況は十分とはいえません。こうした状況から、子どもを保育所に預けて仕事を続けていた保護者が、子どもの小学校進学と同時に仕事か子育ての二者択一を迫られる「小1の壁」が存在することがうかがえます。

第2-1-4図 放課後児童クラブ数および利用児童数の推移



（備考） 毎年5月1日現在

（資料） 滋賀県健康福祉部子ども・青少年局

（※）放課後児童クラブとは、保護者が、労働等で昼間家庭にいない小学校低学年児童（おおむね10歳未満）に対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全に育成するため組織されたクラブ。「学童保育」と呼ばれることもある。